

# 米国における外貨換算会計

## 基準の発展とその問題点(1)

嶺 輝 子

### 1. はじめに

今日の企業活動は、国際化している。近年、大企業のみならず中小企業においても、その傾向がみられる。外国企業を相手とする国際的な企業活動は、外貨建取引（例えば、外貨で決済される財貨の輸入・輸出取引、外貨で返済ないし回収される資金の借入ないし貸付、外債の発行など）と在外活動（外国所在の支店、子会社および関連会社など在外事業体による活動）とに、大きく二分される。これら国際的な企業活動の結果を自国の利害関係者に報告するためには、外国通貨単位表示の金額を、自国通貨単位表示の金額に表示し直すことが必要である。この行為は、一般に外貨換算と呼ばれ、換算にあたっては、外貨と自国通貨の客観的な交換率である為替レートが用いられる。

外貨換算の必要性は、外貨建取引と在外活動では異なる。すなわち、企業が国内で外貨建取引を行った場合には、取引日に、その外貨で示された取引を自国通貨で会計帳簿に記録するために、外貨換算が必要であり、また、決算日になって未だ決済がなされていない外貨建の債権・債務が存在し、しかも、取引日と決算日の為替レートが異なる場合には、どちらのレートで外貨換算を行うかという問題が生ずる。なお、これらの場合には、後日に為替の決済が予定されていることを念頭に入れておかなければならない。これに対して、在外活動の場合には、在外事業体はその活動内容を外貨で記録し、それに基づいて作成した外貨表示財務諸表を、本支店合併財務諸表や親子会社連結財務諸表などを作成するための、あるいは、関連会社に対する投資について持分法を適用するための前段階として、自国通貨表示財務諸表を作成するために、外貨換算が必要である。この場合には、単に、表示単位を外貨か

ら自国通貨に変換するにすぎないのであって、後日の為替決済は予定されていないのである。

かかる外貨換算の必要性の相違は、換算方法の選択や為替換算差損益の処理方法に影響を及ぼすかもしれない。この点については後で検討することにするが、本論文は、後者の外貨換算すなわち外貨表示財務諸表の換算に関する会計に焦点を当てて検討する。

外貨表示財務諸表の代表的な換算方法としては、①流動・非流動区分法、②貨幣・非貨幣区分法、③テンポラル法および④決算日レート法がある。国際的傾向としては、決算日レート法が支配的であるが、国際会計基準第21号<sup>(1)</sup>は、テンポラル法と決算日レート法を同列に扱って支持しているし、我国の『外貨建取引等会計処理基準』<sup>(2)</sup>は、テンポラル法と修正テンポラル法による換算を規定している。決算日レート法が支配的であるとはいうものの、それが取得原価主義会計の枠内から逸脱した換算方法であるとする強力な批判があり、また逆に、テンポラル法がいまなお取得原価主義会計に最も適合した理想的な換算方法であるという根強い支持を受けているのも事実である。このように、外貨換算会計は、今日においても未だ非常に議論の多い問題である<sup>(3)</sup>。そして、企業の国際取引が量的にも質的にも増大し、海外進出が盛

(1) International Accounting Standards Committee, International Accounting Standard 21: Accounting for the Effects of Changes in Foreign Exchange Rates, July 1983.

(2) 企業会計審議会は、昭和43年5月以降、外貨建取引に係る会計処理および外貨表示財務諸表項目の円換算に関する基準を、個別意見の形で第1号から第6号まで公表してきたが、包括的な基準の設定の必要性に迫られて、昭和54年6月26日付で『外貨建取引等会計処理基準』を公表した。

(3) FASB は、1974年2月21日に「外貨換算会計」(Accounting for Foreign Currency Translation)という討議資料を発表した。これに対して寄せられた見解書やコメントなどは90通にすぎなかったが、1974年12月31日付の公開草案に対しては、190通のコメントが提出された(FASB, Statement of Financial Accounting Standards No. 8: Accounting for the Translation of Foreign Currency Transactions and Foreign Currency Financial Statements, October 1975, paras 57 and 59)。また、1978年5月に、基準書第1号から第12号までについての意見を一般に求めたところ、寄せられた200通を超えるコメントのほとんどが第8号に対するものであったと指摘されているし、基準書第8号を改訂するために1980年8月に公表された公開草案に対しては、実に360通以上のコメントが寄せられたのである(FASB, Statement of Financial Accounting Standards No. 52: Foreign Currency Translation, December 1981, paras. 151 and 159)。他方、国際会計基準の方も、第21号が確定するまで9年間を要したのである(この間の事情については、中島省吾「外貨額換算国際会計基準(第21号)確定までの9年間」企業会計35巻5号(1983年5月)120~121頁に詳しい)。これらの事実からも明らかなように、外貨換算会計は、多くの関心を生んだ議論のあるテーマなのである。

んになっている現在、外貨換算の問題も、一層その重要性を増している。そこで本論文では、早くから外貨換算会計について関心が持たれ、議論されてきたアメリカの外貨換算会計基準を歴史的に取り上げて検討し、外貨表示財務諸表の換算方法選択の問題点について論及することにする。

## 2. FASB 基準書第8号以前の外貨換算規定

外貨換算会計に関する最初の体系的で権威のある公表意見書は、アメリカ会計士協会（AIA）の会計手続委員会発表の会計調査公報（ARB）第43号第12章「在外活動と外国為替」<sup>(4)</sup>であった。この第12章は、AIAの会計手続特別委員会が、1931年に「為替損失」<sup>(5)</sup>と題する公報（Bulletin）第92号で、そして1934年に「為替利得の会計処理に関するメモ」<sup>(6)</sup>と題する公報第117号で、流動・非流動区分法（current-noncurrent method）による外貨換算を勧告して以来<sup>(7)</sup>、アメリカで実務上広く用いられていたこの換算方法を規定したものである。

流動・非流動区分法というのは、貸借対照表項目を流動項目と非流動項目に区分し、流動資産および流動負債項目を貸借対照表日の為替相場（以下、決算日レートという）で、それ以外の非流動資産、非流動負債および資本項目については取引日または発生日の為替相場（以下、取引日レートという）

---

(4) AIA, Accounting Research Bulletin No. 43 Chapter 12 : Foreign Operations and Foreign Exchange, June 1953.

(5) AIA, Bulletin No. 92 : Foreign Exchange Losses, December 1931.

(6) AIA, Bulletin No. 117 : Memorandum on Accounting for Foreign Exchange Gains, January 1934.

(7) 1931年と1934年の二つの公報の立場は、1939年に AIA の会計手続委員会によって公表された「在外活動と外国為替」と題する ARB 第4号（AIA, Accounting Research Bulletin No. 4 : Foreign Operations and Foreign Exchange, December 1939）でも受け継がれた。そして、この第4号を一部修正したものが、ARB 第43号の第12章として収録されたのである。

で換算する方法である<sup>(8)</sup>。決算日レートで換算することの会計上の意味は、為替レートの変動によって生ずる為替換算差損益を認識するということであ

(8) ARB 第43号第12章の規定に従って流動・非流動区分法による具体的な換算手続を示すと、次のようになる (paras. 12-21)。

- ① 流動資産項目である現金、売掛金およびその他の流動資産は、先物為替予約がない限り、決算日レートで換算する。
- ② 棚卸資産は、流動資産項目であるので、原則として決算日レートで換算しなければならないが、もしそれ以外のレートで換算する場合には、その正当性を立証しなければならない。
- ③ 外貨で返済しなければならない流動負債は、決算日レートで換算する。
- ④ 非流動資産項目である固定資産、長期投資および長期債権は、取引日レートで換算する。
- ⑤ 非流動負債項目である長期負債および資本は、取引日レートで換算する。(ただし、固定資産の取得に関連して長期債務を負うか、または増資をした直後に、為替レートの、大幅でかつ永久的と思われる変動が生じた場合には、新しいレートで換算し直すことができる。)
- ⑥ 減価償却費は、ドルに換算した後の固定資産金額に基づいて計算する。
- ⑦ 損益計算書項目は、為替レートに著しい変動があった場合には、月毎の平均レートで、または加重平均レートで換算する。

なお、為替(換算)差損益の取扱いについては、次のように規定している (paras. 10 and 11)。

- ⑧ 実現した為替(換算)差損益は、損益計算に含める。未実現の為替(換算)差損益は、損益計算に含めるとともに準備金を設定する。これに対して、未実現の為替(換算)差益は、すでに設定してある為替(換算)差損準備金の範囲内で損益計算に含めることができ、残額については繰延べる。

このことから明らかなように、未実現の為替(換算)差損益は、差益と差損が相殺され、差額分のみが実質的に損益計算に影響を与えることになるのであるが、差益が大きい場合には、その差額分は繰延べるという保守主義的思想がみられる。

るから、流動・非流動区分法は、流動項目についてのみ為替換算差損益<sup>(9)</sup>を認識する換算方法であるといえるかもしれない。

この流動・非流動区分法に対しては、会計手続委員会の委員の一人であるメイソン(Perry Mason)が、長期債権および長期債務に関しては決算日レートを適用すべきであるという反対意見を表明しているが、流動・非流動区分法に対する最大の欠点は、伝統的な信用分析上の分類基準でかつ開示上の分

- (9) 為替レート変動の影響は、企業にとって、流動資産と流動負債とでは逆方向に作用するので、実質的には、正味流動資産額ないし正味流動負債額に対して為替換算差損益が生ずるにすぎない。例えば、外貨表示の流動資産が1,000ポンドで流動負債が800ポンドであるとする。そして、取引日レートが1ポンド＝2ドルであり、決算日レートが1ポンド＝3ドルであるとする、為替換算差損益は次のように算定される。

流動資産	流動負債
決算日レートによるドル換算額……3,000ドル	2,400ドル
取引日レートによるドル換算額……2,000ドル	<u>1,600ドル</u>
為替レート変動による換算差額……1,000ドル	— 800ドル＝200ドル (正味換算差額 ＝換算差益)

また、為替換算差損益は、次のようにしても求めることができる。

$$1,000 \text{ ポンド} - 800 \text{ ポンド} = 200 \text{ ポンド (正味流動資産)}$$

$$3 \text{ ドル} - 2 \text{ ドル} = 1 \text{ ドル (為替レート変動幅)}$$

$$200 \times 1 \text{ ドル} = 200 \text{ ドル (正味流動資産の換算増であるので、換算差益となる)}$$

もし、外貨表示流動資産が1,000ポンドで流動負債が1,500ポンドであり、為替レートが上記の例と同じように変動したとすれば、為替換算差損益は次のように算定される。

流動資産	流動負債
決算日レートによるドル換算額……3,000ドル	4,500ドル
取引日レートによるドル換算額…… <u>2,000ドル</u>	<u>3,000ドル</u>
為替レート変動による換算差額……1,000ドル	— 1,500ドル＝△500ドル (正味換算差額 ＝換算差損)

また、為替換算差損益は、次のようにしても求めることができる。

$$1,000 \text{ ポンド} - 1,500 \text{ ポンド} = \Delta 500 \text{ ポンド (正味流動負債)}$$

$$3 \text{ ドル} - 2 \text{ ドル} = 1 \text{ ドル (為替レート変動幅)}$$

$$\Delta 500 \times 1 \text{ ドル} = \Delta 500 \text{ ドル (正味流動負債の換算増であるので、換算差損となる)}$$

類基準でもある流動・固定分類基準を、そのまま換算上の分類基準（適用する為替レートを選択するための分類基準）として使用したことにある。換算は測定された外貨金額にかかわるものであるから、測定上の分類基準（測定の対象である資産、負債および資本の計量的属性の差異に基づいて分類される測定基準）に従って、適用するレートを決定した方が合理的であるといえる。流動・非流動区分法の欠点は、長期債権・債務項目および棚卸資産項目の換算に顕著に現われる。

まず、前者について検討してみよう。外貨表示財務諸表で表示されている債権・債務項目の金額は、貸借対照表日における将来の回収見込額ないし支払見込額に基づいて測定されたものである。この点は、期間の長短にかかわりなく同じである。このように、測定上の属性が同じであるにもかかわらず、流動・非流動区分法では、貸借対照表日から1年以内に回収ないし支払が見込まれる短期債権・債務に対しては決算日レートを、貸借対照表日から1年を超えて回収ないし支払が見込まれる長期債権・債務に対しては取引日レートを適用する結果になる。このことは、測定上、同質項目については同じ測定基準が適用され、その数値間には一定の関係が認められていたのに、換算に当たって異なったレートを適用することによって、この関係を乱すことになるのである。この点は、棚卸資産についてもいえる。というのは、取得原価主義会計の下では、棚卸資産は、固定資産などと同様、取得原価で測定されているにもかかわらず、流動・非流動区分法では、棚卸資産については決算日レートで、固定資産については取引日レートで換算されることになるからである。棚卸資産の場合には、測定上、同質項目として同じ測定基準で測定されている固定資産と異なる換算レートが使用されるという問題に加え、外貨で測定表示されている棚卸資産の取得原価を決算日レートで換算するのは、取得原価主義に反するという批判までも受けることになる。外貨で測定表示されている取得原価数値に決算日レートを掛けて算出された換算数値がいかなる意味を有しているのか、また、その換算数値は取得原価の枠内に位置づけられるものであるかという問題については後述する。

以上述べたように、流動・非流動区分法は、伝統的な信用分析上の分類基

準であり開示上の分類基準でもある流動・固定分類を、理論的根拠もなく安易に換算上の分類基準として使用したものであるが、この誤りを指摘し、貨幣・非貨幣区分法(monetary-nonmonetary method)を最初に主張したのは、ヘップワース(Samuel R. Hepworth)である。彼は、1956年に出版した『在外活動の報告』で、外貨換算は貨幣単位の変換であるから、換算上の分類基準は貨幣価値に基づくべきである。すなわち、確定した貨幣価値を示している現金や、現金で決済される項目(貨幣項目)と、それ以外の項目(非貨幣項目)に分類すべきである。現金や債権・債務は、契約により現在の確定した貨幣価値を表わしている項目であり、棚卸資産や固定資産は、過去に支出した貨幣価値を示しているが、現在の確定的な貨幣価値を示していない項目である。そして、前者の貨幣資産および貨幣負債に対しては決算日レートを、後者の非貨幣資産(費用性資産)項目に対しては取引日レートを適用することを主張するのである。<sup>(10)</sup>

1960年に発表された全国会計人協会(NAA)の調査報告書第36号「在外活動における管理会計上の諸問題」は、多くの企業が、実務上、長期債権・債務の換算について決算日レートを使用しており、必ずしもARB第43号第12章の勧告通り取引日レートで換算していないことを指摘するとともに、ヘップワースの主張と実質的に同じ結果になる換算方法を展開した<sup>(11)</sup>。これらヘップワースの主張およびNAAの調査報告書を考慮し、1965年にAPB意見

---

(10) Samuel R. Hepworth, Reporting Foreign Operations, Michigan Business Studies, Vol. 12, No. 5, 1956, pp. 8-10 and pp. 203-204.

(11) この報告書では、為替レート変動の影響の差異という観点から、貸借対照表項目を、現金および債権・債務のような財務項目と、棚卸資産や固定資産のような物的項目とに分類する。財務項目は、将来、外貨で決済される確定した金額を示しており、為替レートの変動の影響を直接的に受けるのに対し、物的項目は、取得された時点の外貨原価で表示されており、これを同じ時点のレート、すなわち取引日レートで換算したのがドル原価であって、その後の為替レートの変動によっても影響を受けないのである。このことから、財務項目を決算日レートで、物的項目を取引日レートで換算することを主張するのである(National Association of Accountants, Research Report No. 36: Management Accounting Problems in Foreign Operations, 1960, pp. 16-17)。

書第6号は、「長期債権および長期債務を決算日レートで換算することは、多くの場合、適切である」<sup>(12)</sup>と述べ、ARB第43号第12章の12項および18項の規定を修正し、実質的に貨幣・非貨幣区分法を一般に認められた換算方法として承認したのである。この貨幣・非貨幣区分法が実務上支持された背景には、第二次大戦後、アメリカのドルが世界の基軸通貨として圧倒的に強い地位を占め、価値が下落するのはアメリカからみて外国通貨ばかりであり、ドルの価値は常に不変であったという事実と、アメリカの海外投資が高度インフレーションに悩む中南米諸国に多く向けられており、インフレーションに伴う外国通貨の対米ドル相場下落による為替リスクにさらされているのは、物的資産とは異なり、インフレーションによっても金額が固定されている（短期のみならず長期の）貨幣資産および貨幣負債であるという認識があったからであると考えられている<sup>(13)</sup>。

以上述べたように、貨幣・非貨幣区分法は、流動・非流動区分法の修正として登場したのであり、決算日現在における回収見込額ないし支払見込額で表示されている貨幣項目を決算日レートで、取得原価で表示されている非貨幣項目を当該項目の取得時のレートで換算する方法であって、今日の取得原価主義会計原則に一層適合しているといえる。しかしながら、この換算方法に対しても、次のような批判がある。

貨幣・非貨幣区分法は、現在の一般に認められた取得原価主義会計原則の下では、通常、妥当な換算結果をもたらすが、それはたまたま取得原価主義会計原則が、資産および負債を貨幣・非貨幣区分法による分類と一致するような基準（basis）で測定することを要求しているからにはかならない。貨幣・非貨幣という分類自体は、外貨表示財務諸表において用いられている測定基準や収益・費用の認識基準と一致する基準を選択できる要因を含んではいないのであるから、貨幣・非貨幣という分類からだけでは、何ら包括的な換

---

(12) AICPA, Accounting Principles Board, Opinion No. 6 : Status of Accounting Research Bulletins, October 1965, para. 18.

(13) 宮田達郎『外貨建取引等会計処理基準十講』（改訂版）同文館，昭和59年，242頁。



算の原則は導き出せないという批判である<sup>(14)</sup>。非貨幣項目は、異なる環境の下では取得原価基準以外の基準で測定されることがあり、その場合には、取引日レートで換算するのは適当ではないかもしれない。例えば、有価証券や棚卸資産は、その市場価格が著しく下落し、その回復の見込みがないという経済環境の下では、外貨表示財務諸表上、取得原価ではなく時価に基づいて測定されるかもしれない。そうした場合、有価証券や棚卸資産は、非貨幣項目であるという理由で、これら決算日の時価で測定されている項目をその取得時のレートで換算すればナンセンスな換算数値となるであろう。かかる事態を避け、あくまでも貨幣・非貨幣区分法に基づく換算原則を貫徹しようとすれば、時価で測定表示されている項目は、貨幣項目に属するという無理な解釈をしなければならなくなってしまう。

また、貨幣・非貨幣区分法に対して、「資産・負債項目のなかには、貨幣的性質と非貨幣的性質の両方をもっているものがあり、例えば、社債券は、一定額(券面額)の貨幣請求権を表わしている点で貨幣項目であるけれども、市場での売買価格をもっている点で非貨幣項目であるといえる。したがって、このような項目については、貨幣・非貨幣法は換算レートの選択のための明確な手がかりを与えてくれない<sup>(15)</sup>」という批判もある。このすべての貸借対照表項目が貨幣項目と非貨幣項目に明確に分類できるとは限らないし、ここに換算レートの選択に当たっての経営者の恣意的判断を許す余地があるという批判は、貨幣・非貨幣区分法の理論的欠点ないし換算結果の不合理性を指摘したものというよりも、実際にこの方法を適用する際の問題点を指摘したものであって、端的にいって、換算の原則に対するというよりも分類基準に対する批判であるといえる。

以上述べてきたように、貨幣・非貨幣区分法は、流動・非流動区分法の修

---

(14) FASB<sup>1</sup>, Statement of Financial Accounting Standards No. 8 : Accounting for the Translation of Foreign Currency Transactions and Foreign Currency Financial Statements, October 1975, paras 124 and 126 ; 日本公認会計士協会国際委員会訳『米国 FASB 財務会計基準書 : 外貨換算会計他』同文館, 昭和59年, 192~193頁。

(15) 新井清光『新版財務会計論』中央経済社, 昭和57年, 260~261頁。

正として、また、アメリカの当時の国際的通貨・投資環境に適合した換算方法として、実務上支持されてきたのであるが、外貨表示財務諸表において非貨幣項目が取得原価基準によって測定表示されている場合に限り、合理的な換算結果を生む有効な換算方法であるにすぎない。このことから、外貨表示財務諸表においていかなる測定基準が採用されていても適応できる包括的な換算方法が望まれることになる。

この期待に応えて、貨幣・非貨幣区分法を理論的に補強して提案された換算方法がテンポラル法 (temporal method) である。テンポラル法は、1972年に、ローレンセン (Leonard Lorensen) によって、AICPA の会計調査研究 (ARS) 第12号「米国企業の在外活動のドル表示報告」<sup>(16)</sup> で最初に提案されたものである。ローレンセンは、換算とは測定単位を変換する過程であって、測定された項目の属性 (測定基準) を変えるものではないという考えに基づいて、現金および金銭債権・債務項目を決算日レートで、過去・現在のさまざまな時点の市場価格で測定されている資産および負債項目については、その測定において用いられた市場価格と同一時点の為替レート (つまり、当該項目の測定時点と同一時点の為替レート) で換算すべきであると主張した<sup>(17)</sup>。このことから、テンポラル法は、「属性法」とか「同時レート法」と呼ばれることもある。それはともあれ、このローレンセンの提案したテンポラル法は、次節で検討する、1975年に公表された FASB 基準書第8号で最も合理的な方法として承認されたのである。

### 3. FASB 基準書第8号の検討

財務会計基準審議会 (FASB) は、近年における企業の国際的な活動の急激な拡大、1971年および1973年のドルの切り下げ、多くの外国為替市場にお

---

<sup>(16)</sup> Leonard Lorensen, Reporting Foreign Operations of U. S. Companies in U. S. Dollars (AICPA, An Accounting Research Study No. 12), 1972.

<sup>(17)</sup> Ibid., p. 19.

ける変動相場制への移行，世界的な金融体制上の重要な変動などの環境の変化に加え，外貨換算に関して幾つかの異なった会計処理方法が実務上認められているという事態を考慮して，新しい外貨換算会計基準の設定を決意したのである。そして，討議資料の作成，公開草案の発表を経て，1975年に公表されたのが FASB 基準書第 8 号「外貨建取引および外貨表示財務諸表の換算に関する会計」である<sup>(18)</sup>。

### (1) 基準書第 8 号の基本的な考え方

基準書第 8 号は，外貨換算とは「ある通貨建てとなっている，又はある通貨で測定されている金額を，2 通貨間の為替レートを使用して，他の通貨によって表現する方法」<sup>(19)</sup>であると定義する。そして，外貨換算の目的は「外貨によって測定され又は外貨建てとなっている資産，負債，収益又は費用を，(a)ドルにより，(b)米国で一般に認められた会計原則に準拠して測定しかつ表現することである」<sup>(20)</sup>と規定する。そして，外貨表示財務諸表の換算においては，外貨表示財務諸表において準拠された会計原則（具体的には，資産および負債の測定基準または収益および費用の認識基準）を変えることなく測定単位を変換するものでなければならない<sup>(21)</sup>と主張する。

ここでいう測定単位とは，資産，負債，収益および費用を測定する通貨のことであって，測定尺度を意味する。通貨は，測定単位にも表示単位にも使用される。基準書第 8 号の要求する外貨換算は，単に外国通貨から本国通貨に表示単位を変換することではなく，測定単位をも外国通貨から本国通貨に変換することである。つまり，測定単位と表示単位の両者を変換することが換算であるというのである。測定単位を変換するということは，外国通貨を測定単位として認めず，本国通貨で測定し直すということであり，在外事業体の取引が最初からドルで測定・記録され，財務諸表が作成された場合と同じ結果になるように，外貨表示財務諸表を換算することを意味している。在

---

(18) FASB<sup>1</sup>, op. cit., paras. 53-57; 国際委員会訳『前掲訳書』167～168頁。

(19) FASB<sup>1</sup>, op. cit., para. 243; 国際委員会訳『前掲訳書』233頁。

(20)(21) FASB<sup>1</sup>, op. cit., para. 6; 国際委員会訳『前掲訳書』148頁。

外事業体の取引を最初からドルで測定・記録するということは、米国にある本店または親会社が自国において外貨建取引を行い、それをドルで測定・記録する会計処理と全く同じである<sup>(22)</sup>。また、基準書第8号は、外貨表示財務諸表が米国で一般に認められた会計原則（測定基準・認識基準）に準拠して作成されたものでない場合には、当該外貨表示財務諸表の数値を換算の基礎とせず、米国で一般に認められた会計原則に準拠して測定し直すことを要求している。例えば、米国で一般に認められた取得原価基準とは異なる測定基準に基づいて外貨表示財務諸表の諸項目が測定・表示されている場合には、換算に先立って、取得原価基準で再測定しなければならないのである。つまり、換算に当たっては、測定基準を取得原価基準に変更して外貨表示財務諸表を作成し、その後に測定単位と表示単位を変換することになるのである。もちろん、これはあくまでも概念上のことであって、実際には、測定基準の変更と同時に測定単位および表示単位の変換も行われる。

以上のことから、基準書第8号は、本支店または親子会社が同じ測定単位で、かつ同じ会計原則に準拠して産出した同質の数値によって、本支店合併財務諸表または連結財務諸表を作成することを要求しているといえる。この背景には、本支店または親子会社は単一の経済組織体であり、在外支店・在外子会社の活動は本店または親会社の活動の延長（本店または親会社の行った在外活動）にすぎないと考え、本店または親会社の立場から、組織体全体

---

(22) 例えば、ある資産を在外子会社または米国の親会社が1,000ポンドで購入したとする。その時の為替レートが1ポンド＝2ドルであったとしたら、当該資産を、在外子会社は1,000ポンドと、また親会社は2,000ドルと、測定・記録するであろう。そして、もし期末に、為替レートが1ポンド＝2.5ドルに変動した場合、親会社のドル表示財務諸表では、当該資産の取得原価は2,000ドルのままである。一方、在外子会社の外貨表示財務諸表で1,000ポンドと表示されている資産は、①換算後においても外貨（ポンド）を測定単位として保持する場合（表示単位のみを変換する場合には、2,500ドルに換算されるのに対し、②外貨を測定単位として認めない場合（測定単位と表示単位の両者を変換する場合）には、取得時点でのポンドによる測定は否定され、ドルで再測定されることになるから、親会社の場合と同様、2,000ドルに換算されることになる。

の活動について首尾一貫した会計処理を行い、組織体全体の財政状態および経営成績を報告するのが自国の読者にとって有用であるという基本的な考え方がるのである。

## (2) 基準書第8号の規定する換算手続

基準書第8号は、先に述べた換算の目的（外貨表示財務諸表の諸項目を、本店または親会社の外貨建取引の会計処理と同じように、最初からドルで、かつ米国で一般に認められた会計原則に準拠して測定・記録され、財務諸表が作成された場合と同じ結果になるように換算すること）を達成するためには、テンポラル法が最適であると説く。そして、従来実務で使用されていた流動・非流動区分法や貨幣・非貨幣区分法を一切認めず、テンポラル法を、一般に認められた唯一の換算方法として正式に承認したのである。「テンポラル法は一般的に、外貨表示の、過去、現在又は将来の価格で維持される資産及び負債を、それらを外貨表示財務諸表で測定するために使用した会計原則を保持するように換算するものである。……テンポラル法はまた、交換価格にもとづく測定基礎、例えば歴史的原価、現在再調達価格又は現在販売価格のいずれにも適応し得る」<sup>(23)</sup>方法であると説明されており、基準書第8号が公表された当時は、理論的に優れたものとして多くの支持を得たのである。<sup>(24)</sup>

テンポラル法を適用するための換算手続は、次の通りである。

- ① 換算前の準備段階として、外貨表示財務諸表が米国（自国）で一般に認められた会計原則に準拠して作成されているかどうかを調べる。もし米国で一般に認められた会計原則に準拠していない場合には、修正して、準拠した外貨表示財務諸表を作成する。
- ② 外貨表示財務諸表の現金、預金および債権・債務は、決算日レートでドルに換算する。
- ③ それ以外の資産および負債で、
  - ① 過去の交換価格で測定・表示されている勘定は、取引日レートで換

---

(23) FASB<sup>1</sup>, op. cit., para. 123; 国際委員会訳『前掲訳書』191～192頁。

(24) FASB<sup>1</sup>, op. cit., paras. 10-13; 国際委員会訳『前掲訳書』150～151頁。

算する。

- ⑫ 現在の購入ないし販売価格または将来の交換価格で測定・表示されている勘定は、決算日レートで換算する。

- ④ 収益および費用は、その基礎になった個々の取引をそれぞれ発生した日にドルに換算した場合とほぼ等しくなるようなドル金額に換算する。通常、すべての取引を個々に換算することは実行上不可能なので、期中平均レートを使用する。しかし、取引日レートで換算した資産および負債に関連する収益および費用については、当該資産または負債の換算に使用した取引日レートで換算する。

上記の換算手続から明らかなように、テンポラル法の特徴の一つは、外貨表示財務諸表の諸項目を、各々の測定時点と同一時点の為替レートを用いて、つまり測定基準を変更せずに、換算することにある。現在一般に認められた取得原価主義会計原則の下では、貨幣資産・負債は期末の貨幣価値で測定され、非貨幣資産・負債は通常、それらが取得された、または発生した時点の価格で測定されるため、テンポラル法の換算手続および換算結果は、事実上、貨幣・非貨幣区分法の換算手続および換算結果と同じになる。しかし、取得原価主義会計原則が時価主義会計原則に改訂された場合には、テンポラル法はその新しい会計原則に十分適応できるが、貨幣・非貨幣区分法では、決算日の時価で測定されている非貨幣項目を取引日レートで換算するという不合理な結果を招く。流動・非流動区分法から貨幣・非貨幣区分法へ、さらにテンポラル法へと理論的補強が加えられて到達したテンポラル法は、取得原価主義会計にも時価主義会計にも適応できる、優れて適応力のある換算方法なのである。

### (3) 為替（換算）差損益の処理

外貨表示財務諸表の換算によって生ずる為替（換算）差損益は、外貨と本国通貨の間のレートの変動に起因するものであって、その変動は、取引日レートではなく決算日レートで換算した場合に認識される。取得原価主義会計の下で決算日レートが適用されるのは、貨幣資産・負債であるから、貨幣・非貨幣区分法の場合と同様、貨幣資産・負債について、実際には貨幣資産と貨

幣負債の差額である正味貨幣資産または正味貨幣負債について、為替（換算）差損益が生ずる。基準書第8号は、この為替（換算）差損益を、外貨建取引に基づく為替差損益と同様に、レートが変動した期間の損益計算に含めなければならないと規定した。<sup>(25)</sup>これは基準書第8号が、外貨建取引に基づく未決済債権・債務についての為替（換算）差損益も外貨表示財務諸表の換算に基づく為替（換算）差損益も共に未実現の損益であるが、実現するまでその認識を延期するのではなく、より早くそれを損益計算に反映させるのが有用であると考えているからであると推察される。この点で、ARB 第43号第12章が、未実現の為替（換算）差損はその期の損益計算に含めるが、未実現の為替（換算）差益はすでに設定してある為替（換算）差損準備金の範囲内でのみ損益計算に含め、残額については繰延べるべきであるとする保守主義的な規定をしているのとは異なる。ここに、テンポラル法の一つの重要な特徴がみられるのである。

#### (4) 基準書第8号に対する批判

基準書第8号に対する重要な批判は、大体次のようなものである。

##### ① テンポラル法の基本的な考え方（前提）に対する批判：

- a) 単一実体アプローチ（本支店または親子会社全体を一つの組織体とみなし、在外事業体の独立性を認めず、その活動もすべて本店または親会社の活動の延長と考えること）に対する批判；
- b) 単一測定単位アプローチ（自国の通貨を唯一の測定単位として考え、外貨を測定単位として認めないこと）に対する批判。

##### ② テンポラル法による換算結果に対する批判：

- c) 為替換算差損益を全額その発生した期間の損益計算に含めることに対する批判；
- d) 外貨表示財務諸表に示されている経営成績および財政状態が換算前と後とで大きく異なることに対する批判；
- e) 為替レートの変動とその経済的効果の不一致に対する批判。

---

(25) FASB<sup>1</sup>, op. cit., para. 17；国際委員会訳『前掲訳書』152頁。

以下、これらの批判について検討してみよう。

a) 単一実体アプローチに対する批判

基準書第8号は、在外事業体を含めた本支店または親子会社グループ全体を、一つの組織体であるという前提に基づいて外貨換算を考えている。その背景には、在外事業体を含めた企業集団全体をあたかも一つの企業であるかのように考えて取引を会計処理することは、本支店会計および連結会計の目的に合致したものであるという考え方がある。これに対して、在外支店または在外子会社などの在外事業体のなかには、本店や親会社から実質的に独立して自己充足的な活動をしているものもある。かかる在外事業体の実態を無視して、すべての在外事業体を一律に本店または親会社に従属しているとみなすことには問題があるというのである。これに対しては、次のような反論が考えられる。例えば、もし在外子会社が、親会社との相互依存関係が弱く、実質的に独立しているということを問題にするのであれば、国内の子会社についても、同じように独立性が問題にされなければならない。そして、独立的な子会社を連結することの妥当性が問われなければならない<sup>(26)</sup>。連結財務諸表を作成するために在外子会社の外貨表示財務諸表の換算が行われるのであれば、その換算は、連結財務諸表の目的によって規定されることになる。連結財務諸表の目的は、個々の企業の法的実体の枠を超え、国内、国外を問わず、すべての子会社を含むグループ全体を一つの経済的実体とみなし、当該経済的実体全体の経営成績および財政状態を表示することにある。そうだとすれば、外貨換算に当たって単一実体アプローチを採用したとしても決して不合理であるとはいえないであろう。

b) 単一測定単位アプローチに対する批判

これは、a) と非常に密接な関係がある。在外事業体を含むグループ全体の経営成績および財政状態を表示するのに、異なった測定単位で測定された数値を集計するよりも、単一の測定単位で測定された数値を集計した方が一層適切であることは、多言を要しないであろう。しかしながら、在外事業体

(26) FASB<sup>1</sup>, op. cit., para. 144; 国際委員会訳『前掲訳書』198～199頁。



は、国内の事業体と異なり、外貨によって利益管理を行い、外貨によって利益獲得活動を行っている。在外事業体は、現地で、外貨によって資産を取得し、負債を返済し、また本店や親会社へ送金する。このような外貨による在外活動を、すべて本店または親会社の自国通貨による国内活動の延長と考えて測定する単一測定単位アプローチに対しては、在外事業体が外貨によって活動しているという事実をばかしてしまうという批判がある<sup>(27)</sup>。在外事業体が外貨（現地通貨）によって活動し、かつ測定・記録していることは、まぎれもない事実である。単一測定単位アプローチは、外貨を、在外事業体の測定通貨単位として、また在外事業体の活動通貨単位として、認めないといっているわけではない。在外事業体を含むグループ全体の測定単位として、外貨を否定しているのである。つまり、本支店合併財務諸表や連結財務諸表の目的を考えた場合、外貨の測定単位性は否定されるのである。したがって、換算に当たって、測定単位を外貨から自国通貨に変換することが要求されるのである。

基準書第8号が採択したテンポラル法の前提（基本的な考え方）は、一部の在外事業体の経済的実態からかけ離れ、現実的には問題があるかもしれないが、既存の概念ないし理論との整合性（理論的首尾一貫性）の観点からすれば、妥当なものであるように思われる。

c) 為替換算差損益を全額その発生した期間の損益計算に含めることに対する批判

外貨表示財務諸表の換算によって生ずる換算差損益は、キャッシュ・フローを伴わない単なる計算上の換算差額であって、かつ未実現のものであるにもかかわらず、それを全額当期の損益計算に含めるのは、当該在外事業体の業績に関して誤解を与えるという批判がある。また、外貨表示財務諸表の純利益は分配可能利益を示しているのに、換算差損益を含む換算後財務諸表の純利益は分配可能額とは無関係な数値であるという批判がある。これらの

---

(27) FASB<sup>2</sup>, Statement of Financial Accounting Standards No. 52: Foreign Currency Translation, December 1981, para. 75; 国際委員会訳『前掲訳書』343頁。

批判は、特に、1978年以降ドルの価値が、ドイツ・マルク、日本・円、スイス・フランなどに対して著しく下落したことにより、貨幣負債が貨幣資産を超過する正味貨幣負債状態にある多くの米国企業に、多額の換算差損が生じたことによって起こった<sup>(28)</sup>。染谷教授が指摘しておられるように、為替レートの変動は、測定対象の側の問題ではなく、測定尺度（測定単位）の側の問題である<sup>(29)</sup>。貨幣価値は、対内的にも対外的にも変動する。対内的な貨幣価値の変動を認識する会計システムは、貨幣価値変動会計であって、取得原価主義会計とは異質のものである。対外的な貨幣価値の変動は、為替レートの変動（短期的には投資的要素などが加わるが、長期的には、両通貨相互間の相対的な購買力を反映した動きを示すと考えられる）として現われる。

為替レートの変動に起因する換算差損益を認識するというのは、測定単位としての貨幣の対外的価値変動を認識することである。取得原価主義会計の下で適用されるテンポラル法は、対内的な貨幣価値の変動を認識しないにもかかわらず、対外的な貨幣価値の変動を認識するという結果を招くことになる。かかる結果は、テンポラル法が貨幣項目を決算日レートで決算することに起因するのであるから、取得原価主義を貫徹しようとするのであれば、貨幣項目についても取引日レートで換算するか、さもないければ、少なくとも換算差損益を当期の損益とするのではなく、実現するまで繰延べるか、または、対内的貨幣価値の変動に基づく損益と同様に、資本の修正として処理する必要があるだろう。しかし、貨幣項目を取引日レートで換算するのは、測定基準の変更となるのではないかという疑問が起こる。というのは、貨幣項目は決算日における貨幣価値で測定されているのであるから、その測定基準を変更しないように決算日レートで換算されるべきであるというのが、テンポラル法の換算原則であるからである。外貨建貨幣項目は、測定単位である自国通貨から見れば、貨幣項目ではなく非貨幣項目であると解釈できるとしても、そ

(28) 穂山幹夫「FASB基準書第52号に関する若干の考察——決算日レート法の評価を中心として——」東洋大学経営研究所研究報告9号（1984年8月）、227頁。

(29) 染谷恭次郎「外貨換算の諸基準」産業経理38巻4号（1978年4月）、6頁。

の外貨建非貨幣項目が決算日における貨幣価値で測定されている限り、決算日レートで換算されることになる。ところが、貨幣・非貨幣区分法では、非貨幣項目と解釈できれば、取引日レートでの換算が可能となるのである。ただこの場合には、すべての項目が非貨幣項目となり、取引日レートで換算されるので、かかる換算方法を貨幣・非貨幣区分法と呼ぶのは不適當であり、「取引日レート法」<sup>(30)</sup>と呼ぶのが適當であろう。このことから、取引日レート法が、取得原価主義会計を貫徹する場合の最善の換算方法であるということが示唆されよう。

- d) 外貨表示財務諸表に示されている経営成績および財政状態が換算前と後とで大きく異なることに対する批判

外貨表示財務諸表に示されている経営成績が、換算後大きく異なるのは、c) で述べた換算差損益が損益計算に含められるからにはほかならない。極端な場合、外貨表示財務諸表で純利益が計上されているにもかかわらず、換算後のドル表示財務諸表では純損失が計上されるという「換算のパラドックス」現象が表われることにもなるという批判がある。さらに、換算によって、外貨表示財務諸表の諸項目間の相互関係が崩れ、財務比率が歪められる<sup>(31)</sup>とい

(30) 柴講師は、この方法を「完全取引日レート法」と呼んでおられる(柴 健次「外貨換算会計モデルの再検討」会計129巻2号(1986年2月), 136頁)。

(31) このことを具体例によって説明してみよう。例えば、次のような外貨(ポンド)表示貸借対照表があったとする。そして、持分、棚卸資産および固定資産の取得時の為替レートは、1ポンド=2ドルであったが、決算時には1ポンド=3ドルに変動したと仮定すれば、自国通貨(ドル)表示貸借対照表は次のようになる。

ポンド表示貸借対照表				テンポラル法による換算				ドル表示貸借対照表			
現金	50	買掛金	300			現金	150	買掛金	900		
売掛金	200	長期借入金	1,000			売掛金	600	長期借入金	3,000		
棚卸資産	300	持分	800			棚卸資産	600	持分	1,600		
固定資産	1,550					固定資産	3,100				
	<u>2,100</u>		<u>2,100</u>			為替換算差損	1,050				
							<u>5,500</u>				<u>5,500</u>

う批判がある。項目間の相互関係が崩れ、財務比率が歪められるのは、一部の項目（貨幣項目）を決算日レートで、その他の項目を取引日レートで換算するという複数の換算レートを使用することに起因する。メイズ(Robert E. Mays)は、この点について、「棚卸資産及び固定資産を取引日レートで換算し、一方それらの資金調達として発生した短期及び長期の負債を決算日レートで換算すれば、換算された結果及び関係は、テンポラル法のもとでは、外貨財務諸表に示された結果及び関係と大きく異なることになる」<sup>(32)</sup>と指摘している。これは、テンポラル法のみならず、流動・非流動区分法や貨幣・非貨幣区分法など、複数の換算レートを使用する複数レート法共通の問題点であり、妥当な批判であるといえる。

e) 為替レートの変動と、その経済的效果の不一致に対する批判

為替レートの変動が当該在外事業体に対して経済的に有利に作用していると思われるときには、為替換算差益を生ぜしめ、また逆に、不利に作用していると思われるときには、為替換算差損を生ぜしめるような会計上の結果になるように、すなわち、為替リスクにさらされている在外事業体の経済的現実が忠実に反映されるように換算されるべきであるにもかかわらず、テンポラル法では、為替レートの変動と、それが当該在外事業体に与える経済的效果とが、一致しない会計上の結果（換算の結果）になるという批判がある。現実には、「親会社の観点からは、すべての子会社の資産は、同一の外貨環境の中で等しくリスクにさらされている」<sup>(33)</sup>のであり、また、「外貨建負債の為替レート変動の影響は大抵の場合、事業用資産に潜在する将来の外貨収入によって十分にヘッジされている」<sup>(34)</sup>のである。しかるに、テンポラル法は、

---

前記のボンド表示貸借対照表（換算前）とドル表示貸借対照表（換算後）を比較してみれば、貨幣資産と非貨幣資産の関係（比率）、流動資産と固定資産の関係、流動資産と流動負債の関係、固定資産と固定負債の関係、負債と持分の関係などに歪みが生じていることは明白である。

<sup>(32)(33)</sup> FASB<sup>1</sup>, op. cit., dissenting opinions of Mr. Mays; 国際委員会訳『前掲書』159頁。

<sup>(34)</sup> FASB<sup>2</sup>, op. cit., para. 152; 国際委員会訳『前掲書』369頁。

負債と、その負債によって調達された資金で取得した固定資産を、異なる為替レートで換算するため、ヘッジ効果は、会計上に反映されないのである。これも、複数レート法に共通する問題点である。

以上、基準書第8号に対する主要な批判について検討してきた。ある理論なり方法が一般に受け入れられるためには、前提を含む論理の妥当性と結果の妥当性の両面でテストされなければならないが、基準書第8号に対する批判は、前提を含む論理の妥当性に対するものよりも、結果の妥当性に対するものに説得力があるように思われる。特に、多くの在外事業体は正味貨幣負債状態にあるのが通常であるので、近年のような、測定単位であるドルの対外的価値の下落（為替レートの下落）期においては、多額の為替換算差損を生ぜしめ、在外事業体のおよびグループ全体の経営成績を著しく悪く示すことになり、不当に経営者の責任が問われかねないので、批判が結果の妥当性に向けられたのは当然であるかもしれない。このことも含め、テンポラル法の問題点を一言でいえば、為替レートが変動するときには、外貨表示財務諸表に示されている経営成績および財政状態の本質を、換算後の自国通貨表示財務諸表において保持できないということである。

（未完）